碧南民報 サンデー版

２０２４年2月２５日
NO. 2223
日本共産党碧南市委員会
碧南市笹山町 3-13-10
電話・FAX/42-8706

身近かに役立つ
日本共産党生活相談所
山口はるみ 電話 42-8940 FAX 41-9904
岡本　守正 電話 41-5357 FAX 46-1595
磯貝　明彦 電話・FAX　48-2718

学校校則公開

愛知県立高校１５０/７４校が公開

碧南・碧南工科・高浜高校は公開

不登校、小中30万人、高校6万人で過去最高

文部科学省は２０２３年10月４日、令和４年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果を公表しました。

調査結果によると、小・中学校における不登校児童生徒数は２９万９０４８人 前年度２４万４９４０人）であり、前年度から５万４１０８人 22・1％）増で、過去最多です。 高等学校における不登校児童生徒数は、６万５７５人 前年度５万９８５人）で、前年度から９，５９０人 18・8％）増でした。合わせて36万人の不登校を生み出す要員に、子どもの人権を犯す校則が指摘されています。

生徒指導提要改正から1年半

２０１０年の発行から12年ぶりの２０２２年12年ぶりに 制度指導提要」が改正され 子どもの権利条約」の立場が強調されました。

子どもの権利条約４原則
①差別の禁止
②子どもの最善の利益
③生命と発達の保障
④意見表明の権利

主体的な子ども〈校則見直しを

自分で考え、自分で学び、自分の意見を持ち、行動する」そんな大人にならなければ、未来社会はになえません。着るもの、髪型など個人の人権に係ることまで、規制しはみ出すことは許さないという学校では、世界の主体性ある生き方からかけはなれてしまいます。

まずは、校則の公開、市民や子どもたちも交えて本当に、ふさわしいかを議論することが必要です。

碧南高校＝２０２４ブレザー制服で校則も毎年見直し

碧南高校では、２０２４年度からブレザー制服に代わります。 毎年見直し、生徒会、ＰＴＡから意見をいただく機会を設け、運営委員会で決定」と書かれています。

政治活動や運動禁止＝18歳有権者なのに？

碧南高校の 生徒心得」では 校外であっても本校関係者に対する活動や運動を行わない」と書かれています。18歳選挙権が保障され気候危機打開やジェンダー平等。金権腐敗政治の打破や、資本主義のままでいいのかという未来社会についても探求を禁止するのは 大権」と成長をはばむものです。

碧南工科＝男女の別記を解消

碧南工科高校は、ブレザー制服になっています。性の多様化に伴い、 男子」 女子」で区分されている制服規程をなくしていくそうです。

冬山登山」の禁止も書かれています。毎年見直しの明記もされています。

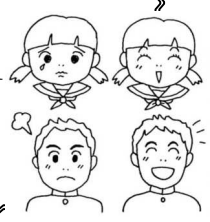
碧南市の小中学校も校則公開を

碧南市の中学生も新年度からブレザー制服が始まります。せっかく選択肢を増やしたのに校則で児童をしばりつけてはなりません。

ぜひ校則は全校公開で、民主的で子どもの人権と個性を伸ばす学校にしていただきたいものです。

愛知県高校2023年度内１５０校全部HPで公開

●愛知県私立高校
　公開１校/５５校
　（年度内に20校公開予定）
●岐阜県
　すべて公開　65校
●三重県
　すべて公開　56校
●名古屋市立高校
　年度内公開を促す/12月時点



愛知県　すべての県立高校体育館・武道場に空調設置

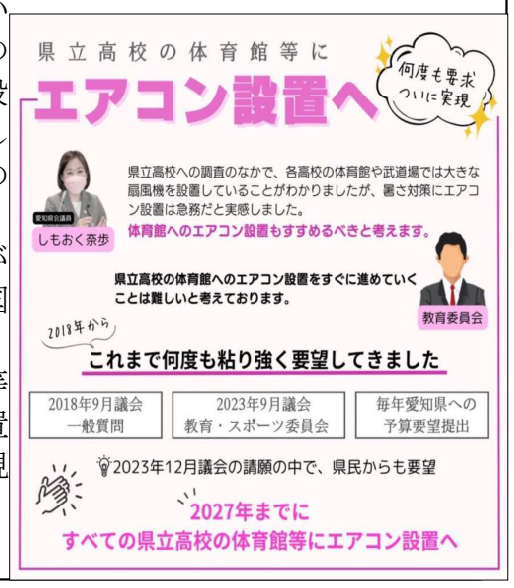
149棟を４年間で180億円

愛知県は2024年度から４年間で、すべての県立学校体育館・武道館にエアコン設置を設置すると発表しました。対象は県立の１４５校で、体育館149棟と武道館143棟。また、特別支援校では、26校27棟。4年間で総額180億円をかけます。

新年度は45億円

2024年度の予算案には、合計86棟の空調設備に約45億円を計上しました。しもおく奈歩議員は、2018年（県議1期目）の一般質問で体育館へのエアコン設置を要求し、その後も毎年（落選後も）愛知県に予算要望を行い、その中で体育館へのエアコン設置も要望してきました。昨年の夏には、豊橋市内の全ての県立高校を訪問し、学校長などと懇談、体育館の「暑さ指数計」の設置状況などを調査しました（県議団ニュースNo.２　2024年11月に掲載）。また、昨年の9月議会では、県議会教育・スポーツ委員会の中で、熱中症対策とともに体育館へのエアコン設置を求めました。12月議会に提出された「あいち公立高校父母連絡会」の請願項目にも、エアコン設置を求める要望がありました。公立高校の空調、国の補助制度なく低い設置率

全国的に夏場の熱中症が問題になっていますが、国の補助制度がありません。そのため、全国の公立高等学校の体育館等の空調設置率は、8.1％（2023年9月現在）にとどまっています。



県企業庁に日本共産党に見直し要求

水道料金値上げ「待った」/県民の暮らし守れ

今年10月・26年4月。2回の水道料金値上げ

愛知県企業庁が今年10月と2026年4月の2回にわけて県営水道料金を引き上げる方針をあげたことをうけて、しもおく奈歩県会議員と地方議員は1月17日、予算が審議される3月議会を前に県企業庁からレクを受け、物価高騰から県民の暮らしを守るため、料金据え置きを検討するべき」など求めました。

使用料金1立方メートル=6円アップ

県企業庁は、燃料費高騰による電気代上昇などの影響で、市町村への水道供給料金（基本料金＋使用料金）のうち、使用料金を1立方㍍あたり26円から、今年10月に2円、2026年4月に4円、計6円引き上げる計画です。

49自治体に影響

県営水道は、名古屋市や大治町、奥三河の設楽・東栄・豊根を除く49市町村の自治体や一部事務組合に供給しています。県営水道の依存割合は市町村によって異なります。知多半島地域では100％依存していますが、岡崎市は22％、豊橋市は67％で、県水値上げの影響に格差が生まれます。

性急な引上げは中止を

新城市は市独自の料金値上げを決めたばかりです。浅尾洋平市議は東三河で水道料金が一番高く、引っ越したいと話す市民もいるなかで値上げされたが、県の値上げは織り込んでいない。中止や先送りをしてほしい」。日進市のごとうみき市議は発表から施行までがあまりにも短期間。市民など市民の意見を聞いて対処するのではパブコメなど。負担する住民の立場になって検討し時間が必要。「てほしい」と話しました。

基本料金減免の効果なしに

県内で2番目に高い料金になっている南知多町の内田保町議は愛知は日本2位の財政力。いくつかの市町村では物価高騰対応支援金を活用して水道料金の減免を行っている。県の一般会計から繰り入れが必要と知事に求めるべきではないか」と質問しました。

市長会も反対の申し入れ

県職員は物価高騰対策の交付金を水道会計に入れてもらうよう財政当局に申請はしている」ことを明らかにしました。愛知県市長会は2023年9月12日に大村秀章知事に対して緊急申入れを行っています。

水は命に直結

下奥奈歩県議は物価高騰が県民生活を直撃し、お風呂や洗濯の回数など節約の対象になっている。水は命に直結する。値上げ回避へ、一般会計からの繰り入れや交付金制度の活用などの努力が求められている。県民の暮らしの実態をつかみ、値上げをさせないため見直しを」と訴えました。

党県委員会は昨年8月、大村県知事と県企業庁に対し、県営水道の引き下げを求める申し入れを行っています。

碧南市は県水百％。半年で820万円が値上げ分

2024年度予算では10月からの県水値上げ分半年で820万円が計上。1年分で1640万円。26年の再値上げで3倍になれば年間約5千万円です。水道料金は年間約13億円。消費税10％で1億5千万円です。工事などで市が支払う消費税との差額が1千万円です。県水値上げ阻止とともに消費税減税をして、市の料金引上げをさせないようにしましょう。

大軍拡・大増税許すな
へきなん19行動
3月19日（火曜日）午前11時～12時
ピアゴ碧南東店
碧南市東浦町6－17（日進小学校

http://hekinan.jcpweb.net/
日本共産党碧南市会議員団のホームページをご覧ください。

日本共産党碧南市委員会

市議会議員　山口はるみ　☎42-8940　三度山町2-70-4
市議会議員　岡本守正　☎41-5357　笹山町6-29
市民運動部長　磯貝明彦　☎48-2718　若松町3-253